

## セミナー「国連ミレニアム開発目標（MDGs）達成に向けた企業の取り組み」から

国連広報センターは、2009年10月20日（火）、東京・渋谷の国連大学本部ビル（UNハウス）において、グローバル・コンパクト・ジャパン・ネットワーク（GC-JN）との共催により、セミナー「国連ミレニアム開発目標（MDGs）達成に向けた企業の取り組み」を実施しました。本セミナーの目的は、MDGsへの理解とその達成に向けた企業の活発な取り組みを促進することです。GC-JN会員を含めた企業、大使館、国連職員、一般から計145名が参加し、改めてこのテーマへの関心の高さを伺うことができました。開会の挨拶を行った赤阪清隆国連広報担当事務次長は、日本企業がMDGs達成に積極的に取り組むことの重要性を訴えました。



セミナー前半では、国連諸機関がMDGs達成に向けた各目標の進捗状況と取り組みの事例を紹介しました。各機関からは、2015年までにMDGsを達成するために、さらなる努力が求められると述べました。



後半では、国連と企業の活動事例の紹介として、住友化学株式会社ベクターコントロール事業部マーケティング部部長の松下敏明氏から、アフリカにおけるオリセット ネット（殺虫剤を染み込ませた蚊帳）の事例発表が行われました。これに対し、国連開発計画（UNDP）の村田俊一駐日代表は、「マラリア対策への効果を高めるだけでなく、雇用創出

などの波及効果によって援助効率の高い事業である」とのコメントを述べました。そして同事例が、海外における官民一体としてのよき一例であると述べました。続いて、株式会社日立プラントテクノロジー環境エンジニアリング事業部副事業部長の大熊那夫紀氏より、中東における水再生事業の事例が報告されました。本プロジェクトについて、国連環境計画国際環境技術センター（UNEP-IETC）の中村武洋所長は「現地への技術移転および能力開発という点において、好事例である」と述べ、持続可能なビジネス・モデルとしても高い

評価ができるであろうとのコメントがありました。

最後に、グローバル・コンパクト・ボード・ジャパンの議長を務める有馬利男氏が閉会の挨拶を行い、GC-JNの活動について紹介しました。最近では、企業経営者を巻き込んでCSRを協議する場を設け、日本におけるグローバル・コンパクトへの取り組みが活性化されていると述べました。



セミナー終了後にはレセプションが催され、登壇者と参加者による活発な意見交換の場となりました。

【撮影：石田研二】



UNITED NATIONS INFORMATION CENTRE  
国際連合広報センター